

デフレ脱却へ

働く人の 所得アップを

日本共産党

デフレ不況からどう抜けだすか。この15年間に、働く人の年収は102万円もマイナスに。私たちは、国民の所得をふやし、内需を活発にする政策への転換を提案しています。これは日本の経済と産業にとっても大切な問題だと考えます。



大企業を日本経済のために

社会的責任をはたさせる **政治の出番です**

リストラ、賃下げ…。こういうやり方は、1つの会社だけを見れば目先の利益はあがるでしょう。しかし、企業みんなが競いあつたら、社会全体の需要が落ちこみ、モノが売れず、結局、企業経営もたちゆかなくなります。

大企業の内部留保は260兆円も。その一部を雇用や中小企業に還元させれば、日本経済が動きだします。

- リストラを中止させる。派遣法の抜本改正で、均等待遇のルールをつくる。
- 中小企業への手当をとりながら、最低賃金を時給1000円以上に。
- 買い叩きをやめさせ、大企業と中小企業の公正な取引のルールを。

「大企業の経営はどうでもいい？」 そんなことはありません。

雇用や中小企業、地域経済への責任など、力相応の

社会的責任をはたしてもらおう——これが日本共産党の立場です。

増税
中止を

消費税に頼らない別の道がある

大企業と大金持ちに、経済力に応じた負担をもとめる。国民の所得をふやして経済を成長させる——この道にふみだせば、社会保障の充実と財政赤字解消は可能です。



2012年12月号外

発行 ● 日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358



危険な逆流に

勇気をもって

たちむかいます

「(自民党は) 保守のなかの右翼だけになった」(河野洋平元自民党総裁)——自民党と維新の会などが、憲法改悪の暴走をはじめていきます。

自民党などが変えるという「憲法9条2項」があったから、イラク戦争で自衛隊を派兵したときも「武力行使」にはくわりませんでした。

その歯止めをとりはらい、日本を“アメリカと肩をならべて、海外で戦争する国”にする——こんなくわだてには真正面から対決します。

日本共産党

反戦・平和つらぬいて90年

日本共産党は、戦前の天皇絶対の暗黒政治と侵略戦争に反対し、反戦・平和と主権在民の旗を命がけでかけつづけた党です。

いまアジアでは、「紛争の平和解決」をよびかけるASEANが、平和の共同体として大きくひろがっています。私たちは、憲法9条を生かし、平和外交で日本の安全をまもります。



日本共産党は「尖閣諸島は日本の領土」と、相手がだれであれ、スジを通して主張。政府にも中国にも冷静な外交交渉を提案している。

「元祖・ブレない政党」

(『週刊プレイボーイ』12月17日号)

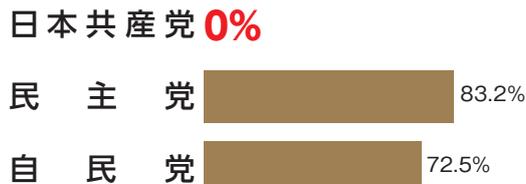
「党名変えなくて、よかったね」

「我々はずっと党名を変えなさいと主張してきましたが、新党がポコポコ生まれて党名がコロコロ変わる現状を見ると、変えなくて正解でした。」

(松原隆一郎東大教授『週刊朝日』12月14日号)

「身を切る」なら 政党助成金の廃止を

政党助成金の依存度



(2011年、政治資金収支報告書)

